

府中市次世代育成支援後期行動計画(平成 22 年度～26 年度) の概要

1 計画の概要

近年、少子化の進行は、労働力人口の減少や今後急速に進む高齢化と相まって、社会保障負担の増加など、社会経済の成長に大きな懸念となる問題であり、国にとって最重要課題の一つとなっている。

我国では、急速に少子化が進行し、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境や子どもを育む親を支える環境を整えていくこと、子ども・家庭・地域がともに育っていくことができるような子育て支援施策の展開が求められている。

本市では、後期行動計画策定準備として、子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握するために、市内の就学前児童及び就学児童保護者を対象としたニーズ調査を平成 21 年 1 月 22 日～2 月 5 日に実施したところ、子育てにおける母親の負担軽減、子どもや子育て家庭を総合的に支えていくための職場環境の整備、各種サービスの充実、地域の人々の理解・協力等、次世代育成支援施策に対する様々な課題が浮き彫りとなった。このような現状を踏まえ、国が平成 15 年 7 月に制定した「次世代育成対策推進法」に基づく、府中市次世代育成支援行動計画前期計画（平成 16 年度策定）が平成 21 年度に終期を迎えることから、新たに、後期行動計画（平成 22 年度～平成 26 年度）を策定する。

後期行動計画策定に当たっては、前期行動計画（平成 17～21 年度）における特定 14 事業及び本市独自事業に係る数値目標並びに具体的施策の実績評価を実施し、ニーズ調査結果も踏まえ、目標値及び府中市の地域性に応じた施策を府中市健康地域づくり審議会次世代育成支援分科会において審議を行い、設定する。

本市では、次世代育成支援の総合的な施策の推進のための指針となる、後期行動計画を基に、子育てに楽しみや喜びを感じ、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができるまちづくりをめざし、子育て支援を一層充実していく。

2 平成 21 年度後期行動計画策定スケジュール

時期	内 容	時期	内 容
4 月	現状分析・前期計画の実績評価	10 月	計画素案作成、各関係課ヒアリング
5 月	ニーズ調査結果分析	11 月	目標事業量・計画素案（分科会提示）
6 月	ニーズ量推計・目標事業量算出・関係課調査票送付・計画素案骨子	12 月	計画素案作成完了
7 月	前期実績評価・ニーズ量推計・目標値算出	1 月	最終調整・広報掲載資料作成
8 月	計画素案骨子（分科会提示） 目標事業量 国・県への報告	2 月	計画案（分科会提示） 後期計画書・概要版印刷
9 月	計画素案作成	3 月	後期計画の決定・公表、計画書・概要版配布

